



「課題解決の担い手を増やしていく必要があることは理解できたけれど、いざ人材育成をどう進めたらいいの?」

## よく耳にする疑問をピックアップしました

Q

人材育成をボランティアで進めるには限界がありますが、財源をどのように確保していいのかわかりません。

A

例えばNPOには企業とは異なり会費や寄付によって収入を得る場合もあります。社会課題解決の担い手を育成する場合、課題を共に解決していく学びあいのコミュニティに参加している会費として財源を集めることもできます。こうした支援性の資金の他、事業収入の仕組みをつくったり、行政から委託を受けたりするなども考えられます。

Q

人材育成のテキスト(教材)は、研究の知見や法改正の情報などをアップデートしていく必要がありますが、どのように行えばいいのでしょうか。

A

「コラム」(9ページ)で述べているように、学びあいのコミュニティができれば、研究者と実践者が一緒になってテキスト(教材)を更新していくことができるようになります。「実践者の声」の中では、こうした学びあいのコミュニティの事例が挙げられています。

Q

各地の現場にはそれぞれの事情があり、多地域への展開は難しいです。

A

現場の担い手を育てる側の人間、つまり、「実践者の声」で紹介した司法面接研修を現場で担うトレーナー(4ページ)のような人材を育てる仕組みをつくることが考えられます。トレーナーは、各現場の事情を踏まえながら人材育成を進めてくれるでしょう。その際、一定の知識や技能を獲得するために必要な条件や、「地域に応じた最適化」を許容できる範囲などを考えておくことが重要です。



本冊子を制作した「安全な暮らしをつくる新しい公/私空間の構築」研究開発領域(公私領域)では、家庭やネットの中でおきる問題を発見して解決につなげる研究開発を推進してきました。

研究開発プロジェクトの成果を社会で定着させることは容易ではなく、「死の谷」ともいわれる難関を乗り越えていくために、領域マネジメントは、研究開発成果を高める伴走支援、成果の定着のための支援制度の設置、成果の普及・展開のフォローアップ支援を展開してきました。

<https://www.jst.go.jp/ristex/pp/>

### 問い合わせ先

国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター  
〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ4F  
電話 03-5214-0130(代表) FAX 03-5214-0140  
<https://www.jst.go.jp/ristex>

本冊子に関連する動画も公開しています。ぜひご覧ください。  
<https://www.jst.go.jp/ristex/pp/information/000106.html>

